

SOMPOグループの紹介

SOMPOの
パーパス

安心・安全・健康であふれる未来へ

国内損害保険
事業
損保ジャパン

海外保険
事業
SOMPO
International

国内生命保険
事業
SOMPO
ひまわり生命

介護・シニア
事業
SOMPOケア

デジタル
事業
SOMPO Light
Vortex

修正連結収益※

4兆9,336億円

修正連結利益※

2,910億円

社員数

74,904名

展開地域

28か国・地域

※2024年3月末時点

SOMPOグループは、

「安心・安全・健康”であふれる未来へ”

をパーパスとしています。

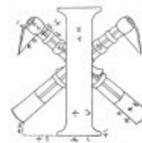
事業、国、そして企業間の垣根を越えてつながり合い、
幸せで豊かな社会・人生の実現に向けた
一番頼れるパートナーとして、
さまざまなリスクや身体・生活の不安に、
共に向き合い、共に歩み、支え続けます。



損保ジャパンの原点

1888年、『火事の多い東京で人々の暮らしを守りたい』

という思いから、日本初の火災保険会社「東京火災」が創業。お客さまを守るという強い使命感を持った彼らは私設消防団である「東京火災消防組」を結成し、火災発生時にはみずから消火に奮闘し頼られる存在となりました。



この頃、日本は急速に近代化を進め、海運業や製造業を中心に大きく発展。大阪の産業界を支えた「日本火災」と「日本海上」、日本初の傷害保険である「日本傷害」、関西の「中外海上」「辰馬海上」「神国海上」と北海道の「大北火災」、日本と台湾の架け橋となる「大成火災海上」と、のちの損保ジャパンの源流となる各社がそれぞれの背景・使命のもと相次いで誕生し、挑戦の歴史が始まりました。



損保ジャパンの強み

地域社会・コミュニティの課題に対する役割発揮
“Do Your Part!”



135年の歴史を通じた
信頼と責任

リスクの専門家としての
課題解決力

事業・人材・
ネットワークの多様性

135年を超える歴史の中で築いた信頼と伝統、そしてお客さまや社会の役に立つ責任があるという自負を持っています。リスクの専門家として長い歴史の中で培った様々な知見とノウハウで様々な角度からのソリューションの提供が可能です。長い歴史の中で、自治体、各企業、教育機関、NPO/NGOといった多様なステークホルダーとの関係性を築いてきました。とはいえ、社会課題は当社だけでは解決することはできません。多くの方々とともに、解決に向けてともに取り組んでいきたいと考えています。

損保ジャパンの社会課題への取組みの歴史

サステナビリティを取り巻く国内外の動向

1955年－1964年

交通事故による死者が増加し、「交通戦争」と呼ばれる社会問題となる

1992年

リオ地球サミットで温暖化を防ぐため、国際連携が必要という認識を共有し、いまに続く気候変動対策の第一歩となった。

1997年

世界で初めてとなる温室効果
定書の採択



2015年9月 SDGsが採択

2015年12月 パリ協定の採択

2015年は社会課題の解決に向け、大きな動きが加速

2020年10月 菅首相所信演説にて「2050年までに温室効果
ガス排出を全体としてゼロ」とすることを表明

SOMPOグループの歩み

1888年

日本初の火災保険会社として東京火災（現損保ジャパン）が創業。火災の多い東京で私設消防団を設置

1965年

黄色いワッペン贈呈事業開始



1992年

リオの地球サミット・ジャパンデーに経団連ミッションの団長として当時の安田火災（現損保ジャパン）の社長が参加「地球環境室」設置（国内金融機関初）

1993年

市民のための環境公開講座開始



1997年

SOMPOちきゅう倶楽部の発足



1998年

環境レポート発行（国内金融機関初）

1999年

エコファンド『損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）』の運用を開始



2000年

CSOラーニング制度開始

2001年

環境・社会レポート2001～サステナビリティレポート～発行（国内金融機関初）



2011年

SAVE JAPANプロジェクト開始

2012年

認知症サポーターの養成開始



2014年

防災ジャパングプロジェクト開始

2015年

介護事業に本格参入

©JAPAN-DA

2021年

新中期経営計画でSDGs経営発表
温室効果ガス（GHG）削減目標として2030年までに60%減
（2017年度比）、2050年実質排出ゼロ

OECM100か所プロジェクト

自然共生サイトに認定されたプロジェクト



(岡山県・蒜山自然再生協議会)



(大分県・NPO法人水辺に遊ぶ会)

自治体と連携したOECM普及支援

ネイチャーポジティブ経営を神戸の里地里山を見て考える

2024.10.9

フォーラム 10:00-12:00 ※100名

現地見学会 13:00-17:00 ※40名

神戸市 環境政策課 環境推進課

2030年までに陸域・海域をそれぞれ30%以上保全する「30by30」(サーティバイサーティ)は、G7をはじめグローバルで合意された目標であり、わが国の生物多様性国家戦略にも盛り込まれています。

損保ジャパンでは、「30by30」達成に寄与するOECM(保護区以外の生物多様性に資する地域)がEco-DRRにも寄与することから、「OECM100か所プロジェクト」としてその普及に取り組んでいます。自社グループのみならず、企業や自治体が所有管理する緑地・森林・沿岸域のOECM登録の推進や申請を支援するプロジェクトを実施しています。

24年度に支援した先の2件がOECMに登録されました。

SAVE JAPANプロジェクト

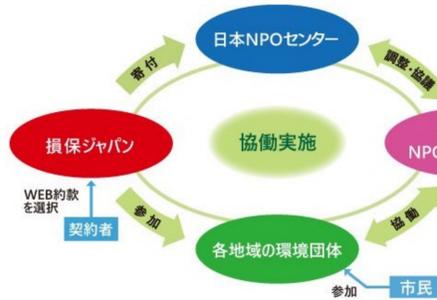
このプロジェクトの一番の目的、それは、地域住民の皆さんが環境保全活動に参加するきっかけを提供することです。

このプロジェクトに参加していただくことで、皆さんが地域の自然環境に関心を持ってもらい、生物多様性を理解してもらうことへつながります。

私たちは「いきものが住みやすい環境づくり」を目指しています。SAVE JAPANプロジェクトとは、NPOと地域の皆さまと、損保ジャパンが一緒になって、全国各地で「いきものが住みやすい環境づくり」を行うプロジェクトです。

お客さまにWeb約款(*1)をご選択いただくことにより寄付を行い、地域の環境団体やNPO支援センター、日本NPOセンターと協働で市民参加型の屋外イベントを開催します。地域みんなで参加できるイベントを目指します。

2011年よりスタートし、2024年3月までに約300種の希少種の保全、延べ1,088回のイベントで66,000万人もの方々に参加いただいています。



SOMPOの森林(もり)



森林はCO₂を吸収して酸素を供給、水を蓄え、いきものを育みます。また、土砂災害や洪水を防ぐ機能も備えるなど、私たちの生活に多くの恵みをもたらしています。

SOMPOグループでは、各自治体と協定を締結するなど、地域の方々、グループの社員、代理店、その家族とともに森林整備活動や環境教育を展開しています。この活動を通して生物多様性の重要性や自然の恵みへの感謝の気持ちを、地域の皆さまと一緒に伝えていきたいと考えています。

市民のための環境公開講座

市民のための環境公開講座は1993年に開講され、30年以上にわたり多くの市民の皆様が環境問題への理解と認識を深め、それぞれの立場で課題の解決に向けて行動できることを目指した環境セミナーです。

SOMPOホールディングス、(公財) SOMPO環境財団、(公社)日本環境教育フォーラムとの協働事業として年間約10回の講座を毎年開催しています。

NGOと企業によるパートナーシップの先駆けとして実施され、2020年からは無料のオンライン講座として実施をし、全国から学生、企業人、NPO/NGOなど多様なセクターの方々にご参加をいただき、2022年度までの累計受講者数は約36,400名にのぼり、録画データの配信などにより、時間や場所を問わず、繰り返し学ぶ機会を提供しております。これまでに取り上げたテーマは「気候変動」「生物多様性」「環境教育」など多岐にわたり、グローバルに活躍をする専門家や企業経営者、NPO/NGOなどの実践者の方が講師として登壇し、累計で446回開催しています。

全体テーマ Re-Think サステナビリティ

~"ゆたかな"暮らしの9つのヒント~

01 7/3 18:00-19:30 気候変動と私たちの健康

02 7/17 18:00-19:30 生物多様性のモニタリングを通じたネイチャーポジティブな社会の実現支援

03 7/31 18:00-19:30 得たなしの海洋ゴミ問題! ゴミ拾いを「自分ごと化」する新たな視点

04 9/4 18:00-19:30 大規模自然災害に備えた生態系減災

05 9/18 18:00-19:30 脱炭素社会のこれから 私たちができること

06 10/2 18:00-19:30 なぜ、かまぼこ屋がエネルギーのことを考えたのか? 地域でエネルギーに取り組みたい「3つの理由」

07 10/16 18:00-19:30 森のめぐみを活かした地域づくり 北海道下川町から

08 10/30 18:00-19:30 カルカオを通してつくるAll-winな社会の実現に向けて

09 11/13 18:00-19:30 "ゆたかさ"の再構築 継承×創造性で暮らしをシフト